

# 後継者確保済みの大規模な酪農経営での設備投資の停滞

— 酪農全国基礎調査が示す酪農経営苦境の長期化 —

主任研究員 小田志保

(一社)中央酪農会議の「令和5年度 酪農全国基礎調査」(2023年8月調査実施、24年3月公表)は、3年ごとに行われる酪農経営への悉皆調査の最新版である。全国10,555の調査対象からの回収率は68%と高い。

令和5年度調査は、酪農経営の高齢化と後継者減少が招く担い手不足に加え、足元の飼料高騰からの経営環境の悪化を明らかにしている。注視したいのは、後継者確保済みの大規模な酪農経営で、設備投資の停滞が懸念されることだ。

## 1 価格見通しが不透明で設備投資は停滞

同調査では、酪農経営を継続するうえでの問題として、酪農経営の多くが、飼料価格や乳価の今後の見通しの不透明さを挙げている。「購入飼料価格が、今後どうなるか不安」(回答割合56.1%)や「乳価が今後どうなるか不安」(同41.2%)の回答割合は相対的に高い。

飼料作物の面積拡大が一層難しい都府県では、「購入飼料価格が、今後どうなるか不安」の回答割合が58.2%と全体を2.1ポイント上回った。一方、「乳価が今後どうなるか不安」は北海道で49.2%と、全体より8.0ポイント高い。また大規模層ほど、いずれの回答割合も高い傾向にあった。

このように価格の見通しが立たないと、設備投資は停滞する。現在検討中の投資計画がある経営の割合(100%-「今のところ投資計画は

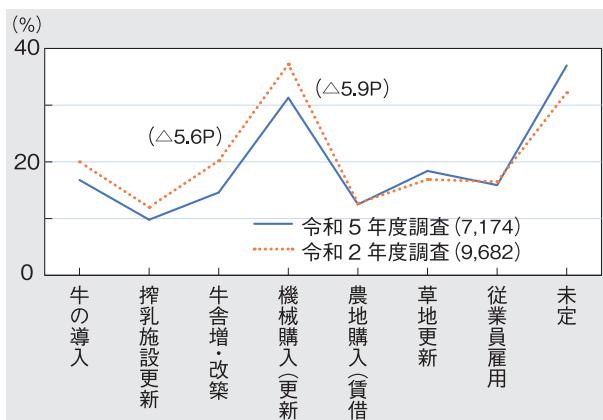
ない」の回答割合・無回答)は、同調査では58.8%と、前回調査となる令和2年度調査の64.3%を5.5ポイント下回っている。

現在検討中の投資計画の具体的な内容をみると、「機械を購入(更新を含む)する」(回答割合31.3%)が最多で、ついで「草地を更新する」(同18.4%)、「乳用牛を購入する」(同16.8%)、「従業員を雇用する」(同15.9%)、「牛舎を増・改築する」(同14.6%)の順である(第1図)。さらにこれらを前回調査と比べると、回答割合が大きく下がったのは、機械購入( $\triangle 5.9$ ポイント)や牛舎の増改築( $\triangle 5.6$ ポイント)であった。

## 2 摺乳牛舎の築年数と後継者確保状況

酪農部門では設備投資が多額なので、その実行には後継者確保が前提となる。したがって、こうした機械購入や牛舎の増改築の回答割合は、

第1図 検討中の投資計画(複数回答)  
(令和2年度と令和5年度)



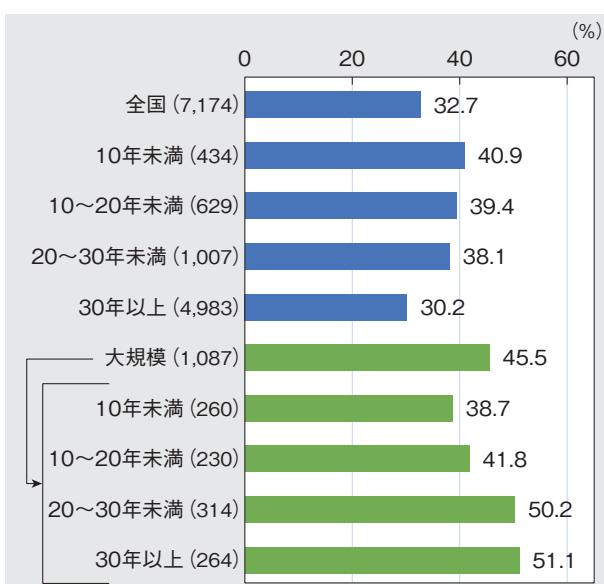
資料 中央酪農会議「令和5年度酪農全国基礎調査結果報告書」  
(注)便宜上、アンケート調査票通りの回答項目としている。カッコ内  
は回答者数。

全体でみると後継者を確保している酪農経営で回答割合が高い。

さらに、同調査は、経営内で最も規模の大きな搾乳牛舎の築年数も聞いている。全体では、築年数が浅いほど後継者を確保している割合が高い。後継者を確保していると回答した割合(「就農している後継者がいる」「就農予定の後継者がいる」の合計)は全体では32.7%であるが、これを搾乳牛舎の築年数別(「10年未満」「10~20年未満」「20~30年未満」「30年以上」)にみると、築年数が浅いほど同割合は高くなっている(第2図)。

しかし、成畜飼養頭数100頭以上の大規模層に限定すると、この傾向は逆転している。大規模層の後継者確保割合は全体を大きく上回る水準にあるが、築年数が「10年未満」では38.7%と最低で、築年数が長いほど同割合は高まり、「30

第2図 搾乳牛舎の築年数別にみた  
後継者確保割合(全体と大規模層)



資料 第1図と同じ。

(注) 大規模とは乳用牛成畜飼養頭数100頭以上。カッコ内は回答者数。

(注) 報告書のクロス集計から、個票入手できぬ  
い為、平均年齢を断定できない。

年以上」では51.1%に達している。

### 3 大規模層の後継者へのサポートが急務

このように後継者を確保している大規模層では、牛舎が老朽化しており、設備投資が進んでいないことが示唆される。この点について同調査の報告書では詳細な分析はなされていない。しかし、大規模な酪農経営だけが、後継者を30年前から確保し、そのための長大な投資計画を描いていたことはなさそうだ。同調査から経営主の平均年齢は全体では57.0歳、大規模層でも50~55歳とわかっている(注)。すなわち築年数30年以上の牛舎を新設したのは経営者が20歳代の頃で、後継者の経営継承まで見通すことは難しそうだからだ。

従って、想像される実態は、大規模層ほど牛舎は大型で、後継者が確保できているのに経済環境の悪化から牛舎を更新できていないという課題であろう。

前述したように、現在は価格の見通しが不透明で、とくに機械や牛舎関係への投資を控える傾向が強い。しかし、借入金の償還を考えると、後継者が20~30歳代で投資を実行した方が良い。ここから懸念されるのは、後継者が経営を継承しても、適齢期を失すると、バター不足が再来し、財政支援を手厚くしても、生乳生産量の確保につながらないというネガティブなシナリオだ。そしてその傾向は大規模層で現実化する恐れがある。

くしくも足元では「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の策定にむけた議論が進んでいる。期待したいのは、長期的な視野に立ち、次世代を担う後継者を強くサポートする施策と主張したい。

(おだ しほ)